

2 . 課題の抽出

(1) 被害想定結果および災害シナリオから

地震被害想定結果およびそれに基づく災害シナリオからは、以下のような課題を抽出した。

a)活動体制

行政職員も被災する中、地震発生直後からどのようにして対策活動の従事者を確保するか、またその指揮命令等をどのような通信手段で行うかが大きな課題である。

〔災害予防対策〕

- ・ 広域応援協定の締結
- ・ 被害情報の収集伝達手段の高度化
- ・ 災害対策本部の設置・運営方法の点検、施設耐震化

〔災害応急対策〕

- ・ 職員の被災可能性も考慮した現実的初動体制
- ・ 県と市町村間の連絡調整のための要員（県職員）確保
- ・ 効果的人員配置のためのツールの導入（リアルタイム電子マニュアル等）
- ・ 対策要員の広域的調達（自衛隊、他市町村職員等）および調整・配置
- ・ ボランティアの受入れ、連携の円滑化

b)避難・救援

住民の自主的な避難体制を構築することや、避難者への提供物資の備蓄が多くの市町村で不足しているため、その見直しが課題である。

〔災害予防対策〕

- ・ 地震・津波に対する地域の危険性の周知、住民の啓発
- ・ 避難所の周知徹底（避難所と対策活動拠点の分離）
- ・ 津波防災施設の整備
- ・ 津波危険地区における避難路や避難ビルの整備
- ・ 弱者避難の体制整備（地域組織、NPO・ボランティア、行政の連携）
- ・ 避難所の耐震点検・耐震補強、収容力確保、設備充実
- ・ 飲料水兼用耐震性貯水槽の整備

〔災害応急対策〕

- ・ 自主防災組織による避難所運営・管理体制の事前構築
- ・ 物資備蓄内容及び量の見直し
- ・ 備蓄状況に関する市町村間の情報共有
- ・ 救援物資に関するニーズ情報発信、調達及び輸送（海路・空路含む）の仕組みの整備
- ・ 物資供給等における民間事業者の防災力の活用
- ・ ボランティア受入れ・活動体制の整備
- ・ 学校施設の避難所利用ルールの明確化

〔災害復旧・復興対策〕

- ・避難所解消・仮設住宅の建設計画
- ・仮設住宅居住の長期化対策（高齢者・障害者福祉との事前連携の検討）

c)交通・輸送

対策活動に必要な道路を早期に確保することや、帰宅困難者対策が重要である。

〔災害予防対策〕

- ・道路・鉄道・港湾構造物の適切な耐震設計・施工
- ・既存の道路・鉄道・港湾構造物の耐震性点検、耐震補強

〔災害応急対策〕

- ・道路の緊急点検体制の確立
- ・交通情報の収集・発信体制の整備
- ・一般車輦交通の的確なコントロール
- ・帰宅困難者への情報提供や収容の方策（とくに被災地の場合）
- ・道路復旧要員の確保策
- ・被害状況に即した陸海空の輸送体制の構築（事前にパターン化）
- ・ボランティアの事故に対する備え

d)ライフライン

応急対策活動を担う機関の拠点施設や避難所等の重要施設におけるライフラインのバックアップが課題である。

〔災害予防対策〕

- ・ライフライン施設の耐震性向上
- ・都市部の埋設管の共同溝化
- ・被害情報の収集整理手段の整備

〔災害応急対策〕

- ・広域応援体制の確立
- ・飲料水や代替エネルギーの確保（井戸、自然エネルギーの利用等）

〔災害復旧・復興対策〕

- ・応急復旧・復興マニュアルの事前整備
- ・複数の復旧工事の工程調整支援ツールの整備

e)救出・救急・医療

住民による自主的救出活動能力の向上、医療機関相互の連絡・搬送・受入れ体制の確立が必要である。

〔災害予防対策〕

- ・医療機関施設の耐震点検・耐震補強、
- ・医療機関施設のライフスポット化（ライフラインのバックアップ）

- ・自主防災組織の結成支援、救出救助能力の向上（救出用資機材の配備、救出・救命・搬送訓練実施）

〔災害応急対策〕

- ・市町村、消防と医療機関との情報交換手段の確保
- ・病床不足及び病床ゼロの市町村における移送手順の確立
- ・重篤者の搬送訓練（空路・海路）の実施
- ・ドクターヘリの導入
- ・被災者の心身を支える体制の確立

f)住宅関連

建物の倒壊を防ぎ、死傷者・避難者の発生を抑制することが、その後の応急対策活動の量を大きく左右するため、とくに集客施設や木造住宅の耐震補強を進めることが重要な課題である。

〔災害予防対策〕

- ・家屋の耐震診断・耐震改修に対する助成
- ・安価で効果の高い耐震改修工法の開発、普及

〔災害応急対策〕

- ・応急危険度判定士の活動体制の事前調整
- ・仮設住宅建設用地の事前選定、環境整備
- ・民間空き住宅の被災者向け提供方策（借り上げ等）の検討

〔災害復旧・復興対策〕

- ・被災住宅再建支援金の制度整備
- ・事前復興計画の策定

g)経済影響

企業自らが積極的に防災対策を講じ、リスク分散を図るとともに、経済活動の基盤である交通やライフラインの早期復旧を図ることが必要である。

〔災害予防対策〕

- ・事業所施設の耐震化
- ・企業のリスクマネジメントの確立
- ・コンピュータのバックアップ体制の整備

〔災害復旧・復興対策〕

- ・産業復興計画の事前検討

h)情報

迅速に域内の被災状況を把握するため、情報収集にあたる人材の確保、情報収集伝達手段の整備、情報の共有化のシステム整備が必要である。また、住民の生活不安を軽減するために、的確な広報の実施や個別の情報提供（相談受付）の体制を確立することが求められる。

〔災害予防対策〕

- ・災害時・初動時に確実に機能する情報収集伝達システムの整備
- ・被害情報の収集伝達手段の高度化

〔災害応急対策〕

- ・住民への迅速な広報実施体制の確立
- ・庁内、防災関係機関の情報共有化
- ・水・食糧・生活用品等の物資備蓄状況に関する県および市町村間の情報共有
- ・帰宅困難者への的確な情報提供
- ・救援物資に関するニーズ情報発信の仕組み整備
- ・視覚・聴覚障害者等に対する情報提供体制の検討

〔災害復旧・復興対策〕

- ・ライフラインを含む社会基盤施設の復旧についてのリアルタイム情報提供体制の確立
- ・住民の生活再建支援に関する的確な情報提供、相談受付

(2) 市町村アンケートから

a) 防災対策の課題

市町村は、今後充実させたい防災対策として自主防災組織結成の促進を挙げており、とくに平成 15 年の宮城県北部地震で被害を受けた市町村では、その傾向が強い。また、飲料水や食糧の備蓄、仮設トイレの備蓄も重要と考えられている。

また、宮城県北部地震及び同年の三陸南地震の経験から、対策活動の時期別に次のような課題が挙げられている。

- ・地震発生前（予防段階）：動員配備計画、職員研修・訓練、避難場所関係（配置・運営等）
- ・発災期：情報収集、通信・連絡・広報、人員確保、初動体制
- ・災害拡大期：情報収集
- ・災害鎮静期：避難所運営、廃棄物処理、組織の役割分担
- ・復旧期：廃棄物処理

ただし、発災期の課題を除けば、上記のような課題を挙げている市町村数は比較的少なく、将来の宮城県沖地震に比べれば被害規模が小さいと考えられる平成 15 年の 2 地震の経験では、大規模地震における課題を掘り起こすことができていない可能性もある。

b) 震災対策アクションプランへの取り組み

「平成 15 年度版みやぎ震災対策アクションプラン」には、市町村に係る施策項目（県が支援する項目）も、次のように数多く示されている。

- 防災マップづくりなどのワークショップ活動の支援
- 防災リーダー育成のための研修会の開催
- 市町村防災部門組織の充実強化の促進

市町村地域防災計画の修正促進

市町村における初動対応マニュアルの作成支援

市町村危機管理体制の整備促進

市町村トップセミナー及び防災担当課長会議の開催

図上訓練の導入促進による対処能力向上

災害救助法等災害関連法令などの研修の実施

防災専門職員に対する防災専門研修の実施

市町村立学校施設の耐震化の促進

災害に強い街づくりを支える各種事業の支援

避難計画の作成や避難場所の見直し促進

市町村津波避難計画の推進指導

市町村の食料・生活必需品の備蓄見直し支援

震災廃棄物仮置場確保への支援

これらの施策項目のうち、市町村が「積極的に取り組む」としている比率が高い、すなわち課題として意識されていると考えられる項目は、 、 が際立っており、以下、 、 、 の順である。とくに は半数以上の市町村が積極的に取り組むとしており、弱者（子ども）の生命に関わり、避難所としても重要な学校施設の防災対策上の重要性が認識されている。また、 、 、 への取り組みが表明されていることから、逆に言えば、現状の市町村の組織としての防災体制に問題があると認識されているものと考えられる。